

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、昨年7月以降一進一退の低迷が続いております。日本経済は景況回復の兆しがあるものの、IT関連においては競争の激化もありまだまだ厳しい環境が続くものと予想されます。

当中間連結会計期間の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

#### 情報処理サービス

当中間連結会計期間においては全売上高の50.9%を占める主力事業となっており、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・食品・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化は急速に進みつつあり、大型汎用機を駆使する従来のシステムから、オープン系ならびにインターネット系システムのホスティング・ハウジング業務へのシフトが続いている状況下において、既存の受注を維持し、新規顧客獲得に注力いたしました。当中間連結会計期間における情報処理サービスの売上高は、12,721百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

#### ソフトウェア開発

流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発・システム構築を展開しております。当中間連結会計期間においては、大手商社関連の開発案件の一巡による減少はありましたが、食品分野での新規システム開発などの受託業務の増加があり、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の売上高は、6,212百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

#### システム販売

システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間においては、食品分野でのハードウェア販売の大型案件があり、当中間連結会計期間におけるシステム販売の売上高は、3,224百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

#### 科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を主に行っております。当中間連結会計期間は、社会統計業務をソフトウェア開発分野に移管しましたが、衝撃・耐震解析関連および医薬品の臨床開発に関わるCRO分野は順調に推移しました。当中間連結会計期間における科学・工学系情報サービスの売上高は、2,647百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当中間連結会計期間における売上高は25,012百万円(前年同期比2.6%増)となりました。経常利益につきましては、退職給付関連費用の軽減等から、1,434百万円(前年同期比10.9%増)となりました。しかしながら、早期退職優遇制度実施と投資有価証券

評価減などの特別損失として、289百万円を計上いたしました結果、中間純利益は643百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、970百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,285百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2,488百万円の資金流出となり、前年同期と比較して2,302百万円の減少となりました。これは主にCRCグループ厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,900百万円を一括支出したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

379百万円の資金流出となり、前年同期と比較して139百万円の減少となりました。これはインターネット関連企業への出資212百万円と海外子会社の流動性預金から定期預金への83百万円の預け替えによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

581百万円の資金流入となり、前年同期と比較して901百万円の増加となりました。これは、短期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,670	0.4
ソフトウェア開発	6,839	6.0
システム販売	3,308	74.3
科学・工学系情報サービス	2,543	3.8
その他	178	73.0
合計	25,540	4.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	23,304	6.9	10,926	9.4
ソフトウェア開発	8,028	6.6	4,033	15.4
システム販売	3,168	53.4	537	9.9
科学・工学系情報サービス	3,083	2.6	1,879	12.9
その他	210	77.7	29	91.2
合計	37,794	3.8	17,405	2.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,721	0.2
ソフトウェア開発	6,212	0.4
システム販売	3,224	71.6
科学・工学系情報サービス	2,647	7.9
その他	207	67.4
合計	25,012	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,058	12.6	2,777	11.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

厳しい経済環境下において、情報サービス業界での生き残りをかけての価格競争・高品質化等パフォーマンスの競争は引続き激しくなると思われます。当社の中核事業のデータセンター関連のアウトソーシングビジネスは、高度なサービス内容で差別化を図っておりますが、他社参入などにより新規顧客の取り込みと価格面でさらに厳しさを増して来ております。このため、コスト削減を徹底し、営業力の強化を進め、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり、受注および利益の確保において厳しさが増してきております。このため、流通・リーテイル・食品・金融の分野における技術能力を高めるためSCM・CRM・ERPその他パッケージ等のソリューションを全社挙げて取り組み、コンサルティングから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化およびオブジェクト指向分散ソリューション関連等高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。このため、全社的組織としてのシステム監査室および、品質・生産性向上推進センターを設置し、内外の新技術の収集分析や全社的な観点から現場のプロジェクト遂行を技術的に支援指導し、またリスクマネジメント管理関連の活動を行っております。一方、新たな商品開発を目指して、オブジェクト指向技術による次世代ERP基盤パッケージの開発に着手しました。これは、生産性の抜本的改善を図るための基盤業務システムのソフトウェア開発で、当社のノウハウと技術力を結集して短期かつ低コストでの開発を推進しております。

当社の場合は、顧客から受託してのIT関連開発業務が売上の多くを占めており、これらを除外しての上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費総額は54百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

#### ( 1 ) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替の予測シミュレーション研究、生産工程最適化システムの研究、ナノテクベースの材料設計システムやMEMS ( Micro Electro-Mechanical System ) への取組み、海底資源確保のための大陸棚調査プロジェクト参画への調査・研究などを行っております。

防災関連としては、リアルタイム地震防災や火山噴火、津波、土砂等の自然災害への取組み、道路凍結予測システムの開発など、新たな取組みを行っております。

このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引続き進めております。

#### ( 2 ) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに、適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。特に、オブジェクト指向開発におきまして、関連ノウハウの蓄積を効率的かつ効果的に行うべく、専門組織（オブジェクト工房）を品質・生産性向上推進センター内に設置いたしました。

#### ( 3 ) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応えるサービスの実現を目指し、サービス品質の向上に取り組んでおります。具体的には品質マネジメントの国際規格であるISO9001：2000の認証を、情報処理サービス/ソフトウェア開発/科学工学系情報サービスの各事業分野の核となる24部署で取得して、品質管理の考え方/仕組みの適用展開を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の効率化と品質向上のため、社内技術者の中から優れたプロジェクト審査レビューを選任し、大型プロジェクトのレビューと指導および、国際標準のPMBOKをベースとしたプロジェクトマネジメント活動を実施しております。

#### ( 4 ) パッケージ開発

当社技術を結集して開発に着手した次世代ERP基盤パッケージは、会計・業務・経営情報の3つのサブパッケージで構成され、業務システム開発のベースとして容易なカスタマイズが可能なようにオブジェクト指向により開発を推進しております。

#### ( 5 ) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないか確認し、また新規の案件については、特許申請を励行して技術の権利化に努めております。